



平成 25 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 三 井 造 船 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 加藤 泰彦
(コード：7003、東証第一部)
問合せ先 財務経理部長 中村 潔
(TEL 03-3544-3225)

特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり平成 25 年 3 月期において特別損失を計上するとともに、平成 24 年 4 月 27 日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。
また、期末配当予想と今後の取組みについても併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

新造船の大量竣工による船腹需給ギャップの拡大により海運市況の低迷が長引くなか、新造船の価格は著しく下落しております。好採算船の受注残が底をつく一方、船腹需給ギャップが改善されて船価が回復するまでにはまだ時間がかかると予想されることなどから、将来の損益見込みが悪化し減損の兆候が認められたため、当社の造船事業にかかる固定資産について将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性を検討した結果、当該固定資産について減損処理を行うこととし、減損損失として236億73百万円の特別損失を計上いたします。

なお、減損処理する固定資産には、土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づいて再評価を行った土地が含まれており、再評価された91億 9 百万円については会計上減損損失額に含まれますが、利益剰余金の減少には影響を及ぼしません。

2. 平成 25 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	590,000	20,000	19,000	9,000	10.87
今回修正予想（B）	577,000	24,000	26,000	△8,300	△10.02
増 減 額（B－A）	△13,000	4,000	7,000	△17,300	－
増 減 率（％）	△2.2	20.0	36.8	－	－
（ご参考）前期連結実績 （平成 24 年 3 月期）	571,852	31,420	32,345	17,880	21.59

修正の理由

平成25年 3 月期の通期業績予想は、売上高はエンジニアリング事業の進捗遅れなどにより前回発表予想値より減少する見込みですが、営業利益及び経常利益については第 3 四半期までに比較的採算のよい案件が計上されたことに加え、第 4 四半期において為替水準が想定よりも円安で推移したことや、固定費を始めとするコスト削減効果などにより前回発表予想を上回る見込みです。

一方、特別損失として減損損失を236億73百万円計上することから当期純利益は前回発表予想を下回る見込みです。

3. 期末配当予想

上記のとおり減損損失を計上するもののキャッシュ・フローへの影響はないこと、及び本業での収益が予想を上回る見込みであることから、平成25年 3 月期の期末配当については、平成24年 4 月 27日に公表したとおり 1 株当たり 3 円とさせていただきます。

4. 今後の取組み

今後も造船事業にとっては厳しい事業環境が続くことが予想されますが、新造船のCO2排出量に関連する規制が本年1月に発効したこともあり、環境対応製品に対する需要は必ず出てくると予想されます。当社はすでに、従来型に比べてCO2排出量が少ない次世代環境対応型のばら積み貨物運搬船を市場投入しており、この技術を他の船種へ展開してラインアップの充実を図り、商機が到来したときに着実に受注に結実できるよう対応してまいります。

また、高水準で推移する原油価格を背景に海洋油田開発プロジェクトがブラジルやアフリカ沖などで続々と具体化の動きが見られ、当社子会社が営む浮体式石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好な状況にあります。当社の技術を活かせる分野でもあることから同社とともにこれら海洋開発事業の拡大も目指してまいります。

損益面では、今回の減損処理により来期以降のコスト負担が軽減される効果もありますが、なお一層の原価低減を進めて改善を図ります。

なお、多額の損失を計上せざるを得ない現下の状況を踏まえて、当社の役員及び管理専門職の月額報酬を減額することといたします。

(注) 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の金額は、今後様々な要因により上記数値と異なる場合があります。

以上